

## Ⅱ 令和2年度一般会計決算の概要

### 1 収 支

#### (1) 決算規模

歳入は8,664億1,953万円(前年度比+1,099億7,298万円、+14.5%)、歳出は8,425億4,274万円(前年度比+943億5,348万円、+12.6%)で、新型コロナウイルス感染症への対応や地方消費税率引き上げの影響等により、歳入歳出ともに前年度を大幅に上回りました。(制度融資を特別会計に移管した平成20年以降では、最大。)

#### (2) 実質収支

実質収支は、156億6,511万円の黒字です。しかし、このうち103億1,076万円については、国から概算で交付された新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う不用額であり、令和3年度中に国へ返還予定です。これを除いた実質収支は、53億5,435万円の黒字となります。(昭和32年度以降、64年間連続で黒字決算)

#### (3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である33億9,968万円を差し引いた単年度収支は、122億6,543万円の黒字となっています。(国庫返還予定額を除いた単年度収支は19億5,466万円の黒字)

(単位:千円)

区 分	R2年度 (A)	R元年度 (B)	R2-R元		
			差引増減 (A)-(B)	伸率 (A)/(B)	
1 歳 入 総 額	866,419,531	756,446,552	109,972,979	14.5	
2 歳 出 総 額	842,542,741	748,189,265	94,353,476	12.6	
3 歳 入 歳 出 差 引 額	23,876,790	8,257,287	15,619,503	189.2	
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費 繰越額				
	(2) 繰越明許費 繰越額	6,918,822	4,683,794	2,235,028	47.7
	(3) 事故繰越繰越 繰越額	1,292,857	173,809	1,119,048	643.8
	計	8,211,679	4,857,603	3,354,076	69.0
5 実 質 収 支 額	15,665,111	3,399,684	12,265,427	360.8	
6 単 年 度 収 支	12,265,427	603,684	11,661,743	1,931.8	

## 2 歳 入

### <概 況>

歳入総額は8,664億1,953万円で、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の皆増(+921億円)や税率引き上げの影響による地方消費税清算金の増加(+159億円)等により、前年度に比べ+1,099億7,298万円(+14.5%)と大幅に増加しました。

なお、県税は税率引き上げの影響により地方消費税が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による法人の県民税・事業税の減などにより▲11億5,515万円(▲0.5%)の減少となり、県債は防災・減災・国土強靱化緊急対策及び災害復旧事業の財源として活用した県債や減収補てん債の増により+42億4,950万円(+3.5%)の増加となりました。

### (1) 歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	(構成比)	R2	R元	H30
1位	県 税	2,445億9,645万円		28.2%	32.5%	33.8%
2位	国庫支出金	1,952億7,117万円		22.6	12.2	11.6
3位	地方交付税	1,310億7,972万円		15.1	16.6	17.1
4位	県 債	1,259億5,290万円		14.5	16.1	14.8
5位	地方消費税清算金	883億5,557万円		10.2	9.6	10.4

### (2) 県 税

県税は、2,445億9,645万円(▲11億5,515万円(▲0.5%))となり、昨年度に引き続き減少となりました。

税目別では、地方消費税が税率引き上げの影響により+70億9,048万円(+16.9%)増加した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、法人の県民税が▲33億2,431万円(▲31.7%)、法人の事業税が▲36億9,551万円(▲6.7%)減少しています。

(参考) 県税収入の伸び率

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
決算額(億円)	2,624	2,463	2,036	1,962	1,956	1,975	2,019	2,213	2,451	2,515	2,436	2,486	2,458	2,446
伸び率(%)	+13.6	▲6.2	▲17.3	▲3.6	▲0.3	+0.9	+2.2	+9.6	+10.8	+2.6	▲3.1	+2.0	▲1.1	▲0.5

### (3) 地方消費税清算金

地方消費税清算金収入は883億5,557万円で、税率引き上げの影響により前年度に比べて+158億9,927万円(+21.9%)の増加となりました。

### (4) 地方交付税

地方交付税は1,310億7,972万円で、前年度に比べて+55億4,614万円(+4.4%)の増加となりました。このうち、普通交付税が社会保障関係費の伸び等を反映し+67億7,293万円の増加、特別交付税が▲12億2,621万円の減少などとなっています。

## (5) 国庫支出金

国庫支出金は1,952億7,117万円で、前年度に比べて+1,025億2,979万円(+110.6%)の増加となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の皆増(+921億294万円)によるものです。

## (6) 県 債

県債の発行額は1,259億5,290万円で、前年度に比べて+42億4,950万円(+3.5%)の増加となりました。これは、Gメッセ群馬に係る県債(▲94億8,200万円)が減額となった一方で、防災・減災・国土強靱化緊急対策(+36億600万円)、令和元年東日本台風被害等に係る災害復旧事業(+37億1,600万円)の財源として活用した県債や、新型コロナウイルス感染症の影響等による県税収入の減を踏まえた減収補てん債(+83億2,700円)が増加したことなどによるものです。

## (7) その他の収入

- ① 地方譲与税の減(▲37億9,697万円(▲11.0%))は、税制改正により地方法人特別譲与税が廃止となり特別法人事業譲与税が創設されたことに伴い、地方法人特別譲与税が皆減(▲318億5,577万円)、特別法人事業譲与税が皆増(+280億8,095万円)となったことによるものです。(企業業績の悪化等に伴い差し引き▲37億7,482万円の減)
- ② 地方特例交付金の減(▲11億2,385万円(▲39.8%))は、主に、令和元年度限りであった子ども・子育て支援臨時交付金の皆減(▲13億7,718万円)などによるものです。
- ③ 分担金及び負担金の減(▲33億3,103万円、(▲42.7%))は、主に、八ッ場ダム関連工事負担金の減(▲32億円)などによるものです。
- ④ 諸収入の減(▲83億8,943万円(▲39.4%))は、主に、八ッ場ダム関連事業に係る受託事業収入の減(▲59億円)などによるものです。

## (8) 自主財源、依存財源の状況

自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、諸収入など)と依存財源(地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など)の構成割合は43.9%対56.1%で、自主財源比率は前年度より6.1ポイント下がりました。

これは主に、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の皆増(+921億294万円)などにより、依存財源である国庫支出金が増加(+1,025億2,979万円)したことなどによるものです。

# 3 歳 出

### <概 況>

歳出総額は8,425億4,274万円で、新型コロナウイルス感染症対応経費の皆増(+836億円)や税率引上げの影響による地方消費税清算金・交付金の増加(+80億円)等により、前年度に比べ+943億5,348万円(+12.6%)と大幅に増加しました。

なお、人件費は教職員数の減等により▲22億8,737万円(▲1.1%)の減少、公債費は

過去に発行した普通建設事業に係る公債費の減等により▲21億7,739万円(▲2.2%)の減少、普通建設事業費は八ッ場ダム及びGメッセ群馬に係る事業の減等により▲100億4,519万円(▲6.8%)の減少、災害復旧事業費は令和元年東日本台風被害の復旧事業等により+81億1,971万円(+147.3%)の増加となりました。

## (1) 目的別分析

① 構成比の高い費目は次のとおりです。

順位	費目	決算額	(構成比)	R2	R元
1位	健康福祉費	1,784億9,327万円		21.2%	15.4%
2位	教育費	1,645億3,571万円		19.5	22.0
3位	県土整備費	1,087億7,323万円		12.9	14.8
4位	諸支出金	987億6,859万円		11.7	10.8
5位	公債費	979億2,889万円		11.6	13.4

② 増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順位	費目	増加率	R元	
1位	災害復旧費	147.8%	災害復旧費	414.7%
2位	健康福祉費	55.3	産業経済費	25.0
3位	知事戦略費	31.2	県土整備費	19.8

※「災害復旧費」の増は、主に、令和元年東日本台風による土木施設災害復旧事業の増などによるもの。

「健康福祉費」の増は、主に、新型コロナウイルス感染症対応経費の増などによるもの。

「知事戦略費」の増は、主に、ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金積立の増などによるもの。

(減少)

順位	費目	減少率	R元	
1位	地域創生費	▲7.4%	農政費	▲10.5%
2位	農政費	▲4.0	労働費	▲7.2
3位	環境森林費	▲3.2	諸支出金	▲5.0

※「地域創生費」の減は、主に、アーチェリー場整備費の減などによるもの。

「農政費」の減は、主に、森林総合研究所事業負担の減などによるもの。

「環境森林費」の減は、主に、クレー射撃・ライフル射撃施設整備費の減などによるもの。

## (2) 性質別分析

① 義務的経費の状況

義務的経費は、人件費が▲1.1%減、扶助費が+5.1%増、公債費が▲2.2%減となりました。全体としては前年度比▲29億9,250万円(▲0.9%)減少し、3,425億6,731万円となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は40.7%(前年度46.1%)となり、コロナ対応経費等により歳出総額が大幅に増加したため、前年度に比べて5.4ポイント下がりました。

○ 人件費

人件費は、2,146億7,128万円で、前年度に比べ▲22億8,737万円（▲1.1%）の減少となりました。これは主に、教職員数が減少したことなどによるものです。

○ 扶助費

扶助費は、302億6,603万円で、前年度に比べ+14億7,226万円（+5.1%）増加しました。これは主に、障害児通所支援事業県費負担の増などによるものです。

○ 公債費

公債費は、976億3,000万円で、前年度に比べ▲21億7,739万円（▲2.2%）の減少となりました。これは主に、過去に発行した普通建設事業に係る公債費が減少したことなどによるものです。

② 投資的経費の状況

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は1,506億5,284万円で、前年度に比べ▲19億2,548万円（▲1.3%）減少しました。

○ 普通建設事業費

普通建設事業費は1,370億2,089万円で、前年度に比べ▲100億4,519万円（▲6.8%）減少しました。

このうち補助事業費は、社会資本総合整備(防災・減災対策等)の増等により、前年度に比べ+61億5,531万円（+7.2%）増の912億3,436万円となり、単独事業費は、ハッ場ダム及びGメッセ群馬に係る事業の減等により、▲132億3,223万円（▲26.0%）減の375億9,848万円となりました。

○ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は136億3,195万円で、令和元年東日本台風による土木施設災害復旧事業の増等により、前年度に比べ+81億1,971万円（+147.3%）増加しました。

③ その他の経費

○ 物件費の増（+37億1,906万円（+15.6%））は、主に、新型コロナウイルス感染症PCR検査体制整備や新型コロナウイルス感染症患者宿泊療養施設借り上げの皆増などによるものです。

○ 補助費等の増（+873億1,062万円（+44.1%））は、主に、生活福祉資金特例貸付や新型コロナウイルス感染症重点医療機関病床確保、地方消費税清算金・交付金の増などによるものです。

○ 積立金・出資金の増（+116億5,234万円（+200.6%））は、主に、新型コロナウイルス感染症対策関連制度融資基金への積立の皆増などによるものです。

○ 繰出金の減（▲29億5,842万円（▲20.4%））は、主に、流域下水道事業会計繰出や国保特会繰出の減などによるものです。

## 4 財政構造を表す各種指標

財政構造を表す各種指標については、経常収支比率は1.2ポイント減少（改善）し、95.6%となりました。これは、減収補てん債や普通交付税の増加により分母である「経常一般財源等総額」が増加したことに加え、分子となる公債費や繰出金が減少したことなど

によるものです。

県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などを加えたものが標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は10.0%となりました。（単年度比率の比較では、過去に発行した県債の償還終了に伴い元利償還金等は減少しましたが、交付税に算入された元利償還金等も減少したため、前年度とほぼ同等の比率となりました。実質公債費比率（3カ年平均）の比較では、過去に発行した県債の償還終了に伴う元利償還金等の減少により、平成29年度と令和2年度の単年度比率の比較で、約1.8ポイント減少（改善）したため、前年度に比べて0.6ポイント減少（改善）しました。）

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であるかを示す将来負担比率は、166.6%となりました。（防災・減災対策や災害復旧事業の財源として活用した県債の増等により、県債現在高等の将来負担額は、391億円増加しました。一方で、交付税算入見込額など将来負担額から控除される額は150億円の増加にとどまりました。この結果、将来負担比率は前年度に比べて1.2ポイント増加（悪化）しました。）

また、公債費負担比率は、前年度より1.8ポイント減少（改善）し17.9%、県債依存度は、前年度より4.5ポイント減少（改善）し12.9%となりました。

#### ◎過去10年間の各種指標の推移

（単位 %）

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
経常収支比率	96.7	97.4	95.6	93.7	95.8	98.2	96.6	96.3	96.8	95.6
自主財源比率	52.9	52.1	48.3	50.9	53.4	53.5	51.0	50.9	49.0	52.6
実質公債費比率	11.4	11.6	12.0	12.2	12.1	11.7	11.5	11.2	10.6	10.0
将来負担比率	177.0	174.3	169.0	162.8	155.2	160.2	159.4	162.9	165.4	166.6
公債費負担比率	18.6	19.3	19.7	19.7	19.7	20.2	20.3	19.8	19.7	17.9
県債依存度	13.8	14.7	15.3	14.5	14.0	14.0	17.5	15.9	17.4	12.9

経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

#### 〔参考〕財政の基礎的収支を示すプライマリーバランスの推移

（単位：百万円）

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
プライマリーバランス	43,068	40,698	39,045	45,851	26,677	22,834	△ 10	10,364	△ 11,474	△ 4,507
同（臨財債含み）	△ 4,375	△ 4,566	△ 4,656	11,354	9,963	15,904	△ 9,097	343	△ 13,639	△ 4,182

※プライマリーバランス＝（歳入－県債）－（歳出－公債費）

## 5 ま と め

決算規模は、新型コロナウイルス感染症への対応等により、歳出歳入ともに前年度を大幅に上回りました。

実質収支は、昭和32年度以降、64年間連続して黒字となりました。

地方交付税の振替である「臨時財政対策債」以外の県債残高は、防災・減災対策や災害復旧事業の財源として活用した県債や、地方交付税制度を補完する減収補てん債の増等により7,441億円となり、前年度末に比べ+306億円増加しました。

なお、臨時財政対策債を含めた県債残高は1兆3,071億円となり、前年度末に比べ+344億円増加しました。

積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ+44億円増の184億円となりました。

県税収入については、税率引上げの影響により地方消費税が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による法人の県民税・事業税の減少などにより、前年度比▲0.5%の2,445億9,645万円(▲11億5,515万円)となりました。

財調・減債基金の残高は平成29年度以降増加傾向にあるものの、県債残高は増加しており、依然として厳しい財政運営が見込まれます。

県としては、これからも熟慮断行による事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。

### 第6表 令和2年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R2年度	R元年度	
自 主 財 源	380,698,085	378,232,601	2,465,484	0.7%	43.9%	50.0%	
内 訳	県 税	244,596,451	245,751,598	△1,155,147	△0.5%	28.2%	32.5%
	地方消費税精算金	88,355,565	72,456,297	15,899,268	21.9%	10.2%	9.6%
	使用料及び手数料	12,147,851	12,163,107	△15,256	△0.1%	1.4%	1.6%
	諸 収 入	12,929,590	21,319,015	△8,389,425	△39.4%	1.5%	2.8%
	そ の 他	22,668,628	26,542,584	△3,873,956	△14.6%	2.6%	3.5%
依 存 財 源	485,721,446	378,213,951	107,507,495	28.4%	56.1%	50.0%	
内 訳	地 方 交 付 税	131,079,716	125,533,579	5,546,137	4.4%	15.1%	16.6%
	国 庫 支 出 金	195,271,172	92,741,380	102,529,792	110.6%	22.6%	12.2%
	地 方 譲 与 税	30,878,076	34,675,045	△3,796,969	△11.0%	3.6%	4.6%
	地方特例交付金	1,699,158	2,823,007	△1,123,849	△39.8%	0.2%	0.4%
	交通安全対策特別交付金	840,424	737,540	102,884	13.9%	0.1%	0.1%
	県 債	125,952,900	121,703,400	4,249,500	3.5%	14.5%	16.1%
合 計	866,419,531	756,446,552	109,972,979	14.5%	100.0%	100.0%	

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。(第7表～第9表において同じ)

### 第7表 令和2年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R2年度	R元年度	
県 民 税	81,154,680	82,982,128	△1,827,448	△2.2%	33.1%	33.8%	
内 訳	個 人	69,742,194	72,131,546	△2,389,352	△3.3%	28.5%	29.4%
	法 人	7,168,897	10,493,206	△3,324,309	△31.7%	2.9%	4.3%
	利 子 割	4,243,589	357,376	3,886,213	1087.4%	1.7%	0.1%
事 業 税	53,884,291	57,561,299	△3,677,008	△6.4%	22.1%	23.4%	
内 訳	個 人	2,103,775	2,085,276	18,499	0.9%	0.9%	0.8%
	法 人	51,780,516	55,476,023	△3,695,507	△6.7%	21.2%	22.6%
地 方 消 費 税	49,002,999	41,912,515	7,090,484	16.9%	20.0%	17.1%	
不 動 産 取 得 税	4,836,156	5,376,614	△540,458	△10.1%	2.0%	2.2%	
県 た ば こ 税	2,097,752	2,177,104	△79,352	△3.6%	0.9%	0.9%	
ゴ ル フ 場 利 用 税	996,979	1,136,921	△139,942	△12.3%	0.4%	0.5%	
自 動 車 税	35,642,142	34,960,604	681,538	1.9%	14.6%	14.2%	
鉦 区 税	1,557	1,717	△160	△9.3%	0.0%	0.0%	
自 動 車 取 得 税		2,006,910	△2,006,910	△100.0%		0.8%	
軽 油 引 取 税	16,961,807	17,616,238	△654,431	△3.7%	6.9%	7.2%	
(普通税計)	244,578,363	245,732,050	△1,153,687	△0.5%	100.0%	100.0%	
狩 猟 税	18,088	19,548	△1,460	△7.5%	0.0%	0.0%	
(目的税計)	18,088	19,548	△1,460	△7.5%	0.0%	0.0%	
合 計	244,596,451	245,751,598	△1,155,147	△0.5%	100.0%	100.0%	



第8表 令和2年度一般会計歳出決算(目的別)の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
					R2年度	R元年度
1 議 会 費	1,442,851	1,459,066	△16,215	△1.1%	0.2%	0.2%
2 総 務 費	3,333,545	36,501,523	△33,167,978	△90.9%	0.4%	4.9%
3 企 画 費	31,881,883	3,602,235	28,279,648	785.1%	3.8%	0.5%
4 生活文化スポーツ費	5,492,784	4,680,109	812,675	17.4%	0.7%	0.6%
5 こども未来費	38,435,052	26,176,224	12,258,828	46.8%	4.6%	3.5%
6 健康福祉費	178,493,268	114,918,826	63,574,442	55.3%	21.2%	15.4%
7 森林環境費	14,344,472	14,819,824	△475,352	△3.2%	1.7%	2.0%
8 労 働 費	1,848,891	1,798,696	50,195	2.8%	0.2%	0.2%
9 農 政 費	17,915,294	18,670,736	△755,442	△4.0%	2.1%	2.5%
10 産 業 経 済 費	23,107,610	21,184,544	1,923,066	9.1%	2.7%	2.8%
11 県 土 整 備 費	108,773,230	111,010,114	△2,236,884	△2.0%	12.9%	14.8%
12 警 察 費	42,667,432	42,328,196	339,236	0.8%	5.1%	5.7%
13 教 育 費	164,535,709	164,643,155	△107,446	△0.1%	19.5%	22.0%
14 災 害 復 旧 費	13,573,242	5,477,257	8,095,985	147.8%	1.6%	0.7%
15 公 債 費	97,928,892	100,088,105	△2,159,213	△2.2%	11.6%	13.4%
16 諸 支 出 金	98,768,586	80,830,655	17,937,931	22.2%	11.7%	10.8%
合 計	842,542,741	748,189,265	94,353,476	12.6%	100.0%	100.0%

第9表 令和2年度一般会計歳出決算(性質別)の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R2年度	R元年度	
義 務 的 経 費	342,567,311	345,559,810	△2,992,499	△0.9%	40.7%	46.1%	
内 訳	人 件 費	214,671,283	216,958,650	△2,287,367	△1.1%	25.5%	29.0%
	扶 助 費	30,266,030	28,793,775	1,472,255	5.1%	3.6%	3.8%
	公 債 費	97,629,998	99,807,385	△2,177,387	△2.2%	11.6%	13.3%
投 資 的 経 費	150,652,841	152,578,318	△1,925,477	△1.3%	17.9%	20.4%	
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	137,020,890	147,066,081	△10,045,191	△6.8%	16.3%	19.7%
	災 害 復 旧 事 業 費	13,631,951	5,512,237	8,119,714	147.3%	1.6%	0.7%
そ の 他 の 経 費	349,322,589	250,051,137	99,271,452	39.7%	41.6%	33.4%	
内 訳	物 件 費	27,604,904	23,885,842	3,719,062	15.6%	3.3%	3.2%
	維 持 補 修 費	4,738,754	4,764,089	△25,335	△0.5%	0.6%	0.6%
	補 助 費 等	285,344,549	198,033,929	87,310,620	44.1%	33.9%	26.5%
	積 立 金	17,437,101	5,032,677	12,404,424	246.5%	2.1%	0.7%
	投 資 及 び 出 資 金	22,736	774,825	△752,089	△97.1%	0.0%	0.1%
	貸 付 金	2,614,662	3,041,471	△426,809	△14.0%	0.3%	0.4%
	繰 出 金	11,559,883	14,518,304	△2,958,421	△20.4%	1.4%	1.9%
合 計	842,542,741	748,189,265	94,353,476	12.6%	100.0%	100.0%	